

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 29 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	42	政策体系	2 11 74	予算区分	一般	3 1 4 25
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		敬老会開催事業				担当	課所名	福祉課	
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり		課所	担当係名	社会福祉担当・高齢者福祉担当	
		基本施策	11	社会福祉		新規事業・継続事業		継続事業	
		基本事業	74	社会福祉環境の整備		実施計画事業・一般事業		一般事業	
						総合戦略事業該当		非該当	
						単独事業・補助事業		単独事業	
						任意的・義務的		任意的事業	
						実施方法		直営	
						事業分類		イベント・講座・教室等開催事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	3	1	4	No.	敬老会開催費			
					25				
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	75歳以上高齢者に対し祝賀を行い、健康長寿を推進する。 ・喜寿、米寿、長寿、金婚夫婦を賀す。 ・アトラクション等で慰労する。				75歳以上高齢者に対し祝賀を行い、健康長寿を推進する。小鹿野・長若地区対象及び三田川・倉尾・両神地区対象で二日間にわたり開催した。						
	活動指標				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	参加者数				人	1,663	1,645	1,650	1,650	1,650	
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	75歳以上の高齢者および金婚夫婦				対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(見込)
					75歳以上高齢者数	人	2,287	2,287	2,285	2,250	2,250
					金婚を迎えたご夫妻	組	37	33	35	30	30
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	健康長寿の推進と幸せな家庭生活の啓発。				成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)
					参加率	%	72	72	68	75	75
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	健康長寿の実現				上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)
					本人参加率	%	40	40	37	50	50

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,691	3,772	4,000	3,571	3,930					
	事業費計	千円	3,691	3,772	4,000	3,571	3,930					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	738	8	776	8	737	8	644	8	1050
			11	2,121	11	2,059	11	2,099	11	2,004	11	1950
			12	175	12	184	12	189	12	173	12	165
			13	96	13	178	13	100	13	135	13	115
14			561	14	575	14	875	14	615	14	650	
トータルコスト	千円	3,691	3,772	4,000	3,571	3,930						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施する	対象者の年齢を引き上げるなど、事業規模の縮小を検討する。
③ 対象・意図を見直す(見直し)	
⑤ 他事業との統合・連携を実施する	
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		高齢者の社会貢献に対する感謝と慰労のイベントである。
	結びつぐが見直しの余地がある	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		目的に対する費用効果が薄い。
効率的 性の 評価	D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		類似する事務事業名 高齢者慰問・敬老祝金 高齢者対策として政策目標を明確にし、各事業を分解、再構築し、整理すべきである。
	B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		同じ目的の事業と整理・統合することや、対象を限定することにより、効率的に執行すべきである。
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要がありますか?)		イベントの目的から、料金徴収はなじまない。
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		財政の重点投資政策の見直しや社会情勢の転換期。または直接の出席率(代理の記念品受領を除くと本人参加は40%)が1/3程度になったとき。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 高齢者慰問、敬老祝金事業と整合するよう対象者の見直しを行うか、事業を統合する。または、対象年齢を引き上げて事業の縮小を図るか、廃止を検討する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。 長期間継続してきた事業であり、出席者には喜ばれていることから、すぐに廃止することは難しい。徐々に縮小し、必要な規模に絞り込んでいくことが必要である。			(4) 今後の事務事業の方針 C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 高齢者の保険・福祉・医療政策については、今後多額の費用が見込まれる中で、高齢者自身の生活の保障も考えねばならない。このような状況の中、福祉分野は実質的に高齢者を支える政策に集中する必要がある。健康の推進については、全町民を対象に別途事業展開を行っていることから、他事業を含めた全体の事業効果や対象を見直す決断が必要である。
--

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 29 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	43	政策体系	2 11 73	予算区分	一般	3 1 3 17
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		障害者総合支援事業				担当課所	課所名	福祉課				
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり			担当係名	障害者福祉担当				
		基本施策	11	社会福祉			事業区分	新規事業・継続事業		新規事業		
		基本事業	73	社会福祉サービスの提供				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算区分		会計	款	項	目	大事業名		総合戦略事業該当		非該当		
		一般	3	1	3	No. 17		障害者総合支援事業費		単独事業・補助事業		補助事業
								任意的・義務的		義務的事业		
								実施方法		直営		
								事業分類		現金・現物給付事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	支給を必要とする障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費を支給する。			支給を必要とする障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費の支給を行った。						
	活動指標			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	介護給付費、訓練等給付費受給者数			人	131	123	183	183	183	
	介護給付費、訓練等給付費支給額			千円	272,709	289,964	314,530	314,530	314,530	
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
目的	自立した生活を送るために介護給付、訓練等給付を必要とする障害者			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数			人	131	123	183	183	183	
	対象者数(障害者手帳所持者数)			人	752	726	726	726	726	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
目的	障害者の自立した生活を支援する。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数			人	131	123	183	183	183	
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
目的	障害者の自立した生活			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	介護給付費、訓練等給付費受給者数			人	131	123	183	183	183	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円	134,426	149,294	157,265	154,074				
	県支出金	千円	67,215	74,645	78,632	77,037				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	72,824	67,926	80,774	78,891				
	事業費計	千円	274,465	291,865	316,671	310,002	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	55	11	98	11	285	11	261
			13	168	13	219	13	334	13	270
			19	1,534	19	1,584	19	1,522	19	1,323
			20	272,709	20	289,964	20	314,530	20	308,148
トータルコスト	千円	274,465	291,865	316,671	310,002	0				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	介護給付費等を必要とする障害者に対し、給付を行なうことで、障害者の健康と福祉のまちづくりに寄与している。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付費等を必要とする障害者に対し、町が給付を実施する必要がある。
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立した生活のために介護給付を必要とする障害者に対し、今後も給付を継続していく。
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた内容及び進め方により、障害者の自立した生活のために成果が上がっていることから、今後も介護給付費等を必要とする障害者に対し、適正な給付を行っていく。
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付等を必要とする障害者に対し、県が指定するサービス事業所による介護給付を提供するため、類似する事業はない。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	介護給付費等の報酬単価が国により定められているため、削減の余地はない。
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	利用者の所得に応じて定められている介護給付費等の利用者負担割合に基づいて適正な受益者負担が行われている。
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、国県の補助を受けて、継続して実施する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 法律に基づき、実施している事業であることから現状維持とした。
--

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	44	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 1 27
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		小鹿野町国民健康保険特別会計				担当課所	課所名 福祉課	
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり		担当係名	保険担当	
		基本施策	14	社会保障		新規事業・継続事業	継続事業	
		基本事業	79	制度の充実		実施計画事業・一般事業	一般事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			
	一般	3	1	1	No. 27	国民健康保険特別会計繰出金		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 33 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	国民健康保険法第72条の3~4		
						事業区分	単独事業・補助事業	補助事業
							任意的・義務的	義務的事業
							実施方法	一部委託
							事業分類	その他町民に対する事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	【法定分】 ①保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)保険料の応益部分について、所得に応じて軽減する部分に対し、軽減相当分を県(3/4)、町(1/4)で補填するもの。 (保険者支援分)保険料軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を国(1/2)、県(3/4)、町(1/4)で補填するもの。 ②職員給与費等繰入金 国民健康保険事業の事務執行経費を繰り出す。 ③出産育児一時金繰入金 出産育児一時金の支給基準額の2/3を繰出す。 ④国保財政安定化支援繰入金 保険者の責によらない要因について限定的に繰出す。 【法定外分】 その他繰入金 医療費の増崇、国保税の不足分の補填をする。			①保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)14,905,155円(内町負担分3,726,289円) (保険者支援分)12,837,076円(内町負担分3,209,269円) ②職員給与費等繰入金23,803,914円 ③出産育児一時金繰入金2,488,000円 ④国保財政安定化支援繰入金3,745,382円 ⑤その他繰入金124,962,704円						
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	国民健康保険事業 国保被保険者			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				小鹿野町国民健康保険特別会計歳入決算額	千円	1,924,119	1,901,652	1,900,000		
				小鹿野町国民健康保険特別会計歳出決算額	千円	1,890,026	1,773,673	1,770,000	1,750,000	1,730,000
			実質収支	千円	34,093	127,979	130,000			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
・国民健康保険事業の安定的運営 ・被保険者に対する必要な医療の提供 ・健康な生活の推進			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			保険給付費の額	千円	1,155,087	1,047,559	1,040,000	1,020,000	1,000,000	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
法定分の国保税軽減額分、事務費等及び法定外分を一般会計から繰り入れることで財政補填が確保され、国保事業の円滑な運営を推進することができる。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			被保険者一人当たりの医療費用額	円	353,995	329,038	325,000	320,000	315,000	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	6,375	6,419	6,419	6,541		
	県支出金	千円	14,042	14,388	14,388	14,632		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	181,806	161,935	161,936	115,904		
	事業費計	千円	202,223	182,742	182,743	137,077	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			28	202,223	28	182,742	28	182,743
	トータルコスト	千円	202,223	182,742	182,743	137,077	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	国保の財政運営は現状、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況であり、国保税の不足分を繰入金金の法定外分で補填している。そのため、国保税の税率改正を検討し、一般会計からの繰り入れ額の削減を目指していく。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 安定的な国保運営と強く結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 法に規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 法に規定されている。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 一般会計からの繰入金により国保運営の安定化が図られている。今後も引き続き、医療費の適正化、国保税の収納率向上を推進していくことで、国保財政の健全化を目指していく。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費については、技術の高度化による医療費の高騰により、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。しかし、年々国保の被保険者数も減少しているため、支出額については今後減少していくことが見込める。そのため、一般会計からの繰入額についても税率改正を視野に入れながら、支出額に見合った削減を検討していく必要がある。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 法に基づいている。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	平成30年度より、国保の財政運営の主体が県に移行するため、町の保険者としての役割も変わってくる。財政運営以外(窓口業務、保健事業、町国保運営協議会運営など)は引き続き町主体で実施予定である。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか」を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直しの方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直しの方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
医療費の適正化、国保税の収納率向上を目指して、ジェネリック医薬品の推進、保健事業の推進、レセプト点検の強化、納税相談の強化などを図っていく。 国保税の税率改正を検討。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	
より一層の事務担当と事業担当の密な連携を図っていく。 税率改正は町民の負担増になることから、理解していただくような広報、周知。議会の承認。	(4) 今後の事務事業の方針 B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
国保事業は法に基づき運営されているため、町において運用を大きく変えることはできない。しかしながら、医療費適正化に係る事業や保健事業、国保税の収納などは保険者の努力により効果が見込めるものである。このことから、町民の健康増進、医療費の低減、国保税収納率の向上を目指して事業を推進することは安定した国保運営をしていく上で大きな役割を担っている。ただし、平成30年度より運営主体が県に移行するため、町の保険者としての役割も変化する。今後、6年間で税率の改正と併せて、法定外繰入金を無くしていく方向で検討していく。	

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	45	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 4 90
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		小鹿野町後期高齢者医療特別会計				担当課所	課所名	福祉課		
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり			担当係名	保険担当		
		基本施策	14	社会保障			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
		基本事業	79	制度の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業
予算区分		会計	3	項	1	目		総合戦略事業該当		一部該当
		一般	3	4	No. 90	後期高齢者医療特別会計繰出金		単独事業・補助事業	補助事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 20 ~ 平成	<input checked="" type="checkbox"/> 平成		根拠法令、例規・要綱	高齢者の医療の確保に関する法律			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	①療養給付費繰入金 ②共通経費繰入金 ③保険基盤安定繰入金 ④事務費繰入金 埼玉県広域連合で定められた後期高齢者医療制度事務 ・被保険者の保険料徴収、窓口業務等					活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						保険料収納率	%	99.41	99.55	99.5	99.5	99.5	
繰入金額合計						千円	189,835	173,014	179,508	185,000	190,000		
被保険者数						人	2,232	2,214	2,230	2,230	2,230		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
	・後期高齢者医療保険の被保険者(75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障害がある方) ・後期高齢者医療広域連合					対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						小鹿野町後期高齢者医療特別会計歳入決算額		千円	287,796	282,820	300,000	285,000	290,000
						小鹿野町後期高齢者医療特別会計歳出決算額		千円	285,012	260,391	300,000	285,000	290,000
実質収支						千円	2,784	22,429	0	0	0		
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
	被保険者の保険料負担の抑制・広域連合の財政基盤の安定化 ①療養給付費納付金 ②共通経費繰入金 ③保険料基盤安定納付金 ④保険料納付金 公平性を損なわないよう保険料収納率の向上を目指す					成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						療養給付費納付金		千円	140,683	124,835	130,000	132,500	135,000
						その他広域連合納付金		千円	130,739	134,232	140,000	142,500	145,000
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
	後期高齢者医療広域連合が運営主体となるため、安定的な運営が図れている					上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
被保険者一人当たりの医療費額						円	723,252	736,311	740,000	740,000	740,000		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		県支出金	千円	31,840	31,018	31,616	33,669			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	157,995	141,996	147,892	153,774			
	事業費計	千円	189,835	173,014	179,508	187,443	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			28	189,835	28	173,014	28	179,508	28	187,443
トータルコスト		千円	189,835	173,014	179,508	187,443	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体で運営(保険者)しており、町単独で改善することは難しいことが多いため、国や広域連合の動向に注意し、適切な対応をとっている。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	法的な問題もあり町が行うべき業務である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
A1 類似する事務事業はない	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 法改正により後期高齢者医療制度に変更があった場合	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体で運営(保険者)しており、町単独で改善することは難しいことが多いため、国や広域連合の動向に注意し、適切な対応をとっていくことが必要である。	

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	46	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 4 17
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		介護保険特別会計における一般会計の繰出し				担当課所	課所名	福祉課			
						担当係名	保険担当				
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業			
	基本施策	14	社会保障				実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
	基本事業	79	制度の充実				総合戦略事業該当	一部該当			
							単独事業・補助事業	補助事業			
予算区分	会計	款	項	目	大事業名						
	一般	3	1	4	No. 17	介護保険事業費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	12	～ 平成	根拠法令、 例規・要綱	介護保険法 小鹿野町介護保険条例				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	介護保険運営 被保険者の資格管理・保険料賦課徴収・ 給付管理・介護予防事業		①介護給付費繰入金		179,487,000円		②地域支援事業繰入金		3,350,000円	
			③事務費繰入金		21,828,000円		④低所得者保険料軽減繰入金		2,465,600円(内町負担分616,400円)	
			活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
			収納率	%	99.2	99.1	99.2	99.2	99.2	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	介護保険第1号被保険者(65歳以上)及び認定を受けている第2号被保険者(40歳以上65歳未満)		対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
			歳入	千円	1,558,986	1,518,159	1,452,000	1,491,000	1,557,000	
			歳出	千円	1,483,624	1,452,631	1,452,000	1,491,000	1,557,000	
			実質収支	千円	75,362	65,528	0	0	0	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
適正な介護サービスの提供 予防事業を行うことにより要介護状態悪化の抑制及び重症化の防止		成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
		給付総額	万円	139,335	134,448	134,000	138,000	144,500		
		支援費総額	千円	16,587	20,039	20,500	21,000	22,000		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
自立した日常生活の支援のための施策により住み慣れた地域・自宅で1日でも長く過ごせるよう、医療及び居住に関する施策と連携を図りつつ包括的に推進する。		上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
		1号被保険者の自立度率	%	79.86	81.20	82.00	83.00	84.00		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	1,286	1,233	1,198	1,293	1,260	
	県支出金	千円	643	616	599	646	630	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	240,289	235,282	227,121	193,574	205,335	
	事業費計	千円	242,218	237,131	228,918	195,513	207,225	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	30,000	19	30,000	19	30,000
			28	211,218	28	207,131	28	198,918
	トータルコスト		千円	242,218	237,131	228,918	195,513	207,225

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	H27に対し、H28の給付は横ばいで抑えられている。更なる給付の適正化により、必要な個所により重点をおきながら、無駄を減らすよう自立支援型の地域ケア会議の30年4月からの本格的実施を目指し、地域包括支援センターと連携し、今年度は県の協力を得ながら、民間事業者や各分野の専門的な方の参加をいただき、研修やシミュレーションを実施し理解を図っている。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	医療から介護へのスムーズな連携により適正なサービス提供を行っている。
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	法に規定されている。
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない		
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	法に規定されている。
効率性 の評価	A 妥当である		
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	介護予防事業の成果により給付費が減額できる。
	B 成果向上の余地がある程度ある		
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
	A1 類似する事務事業はない		
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	
	A 削減の余地はない		
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	法に基づき、3年に一度の改正が行われている。(次回平成30年度)
	A2 現行の受益者負担は適正である		
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	現在のところ、広域化等の可能性もなく継続する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
保険者が地域包括支援センターと一体となり、自立支援型の地域ケア会議を立ち上げ、適切なケアマネジメントを推進していく。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
制度改正が頻繁でありケアマネージャー等自立支援へ向けたサービス提供を行うため、被保険者、ケアマネージャー等及び事業者の理解を得ることが難しいが、県の協力も得ながら民間事業所の理解を深めていく。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」をより深化、推進するため、介護保険制度の見直しが進められており、保険者は地域包括ケアシステムの着実な構築に向け取り組む必要がある。地域包括支援センターと連携し、自立支援型の地域ケア会議の30年4月からの本格的実施を目指し、今年度は県の協力を得ながら、民間事業者や各分野の専門的な方の参加をいただき、研修やシミュレーションを実施し理解を図っている。今後、自立へ向けた支援により給付費の減額を目指していき、併せて平成30年度より法定外繰入金を廃止していく。	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
有効性 の評価	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
	A2 一部、委ねている	理由・改善案
効率性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案
公平性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
終了等 の条件	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案
	類似する事務事業名	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
施設の老朽化など課題もあるが、住居困難な高齢者の援護をするため一時避難所的な役割もあり、また、たデイサービスが併設されているが、人口の減少に伴い利用者も減少傾向にあることから、それらを総合的に考えて今後の運営を検討していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	121	政策体系	2 11 73	予算区分	一般	3 1 1 21
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		社会福祉協議会補助事業				担当課所	課所名	福祉課		
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
		基本施策	11	社会福祉			実施計画事業・一般事業	一般事業		
		基本事業	73	社会福祉サービスの提供			総合戦略事業該当	一部該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	3	1	1	No. 21	町社会福祉協議会補助金					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	社会福祉法				
						任意的・義務的	義務的事业			
						実施方法	直営			
						事業分類	審議会・協議会等運営事業			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	人びとが安心して生活することができるよう、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや町民活動の支援、共同募金運動への協力など、さまざまな場面で福祉増進に取り組んでいる。最近では社会のニーズから、活動内容は多岐にわたり、例えば限界集落の自助力の涵養や、個人の家計管理、困窮相談など、公助未満であったり、微妙繊細であるような問題への対応が増え、対応の範囲や重要性が増す一方で、運営費・人件費、遺族会、老人クラブ関係費、身体障害者福祉会、移送事業等		福祉の啓発とコミュニティづくり。福祉を担うひとづくりとボランティアの推進。生きがい、社会参加の後押しや交流の場づくり。地域の互助体制支援。心配事相談などの直接サービス。保健、医療、福祉の連携。福祉サービスの利用援助。福祉有償運送などの住みよいまちづくり。								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			職員数	人	8	8	8	9	10		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	町民		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			人口	人	12,371	12,119	12,030	11,974	11,800		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
社会保障を担保すること		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
安心安全なまちづくり		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	17,729	21,172	24,281	24,731	31,000	
	事業費計	千円	17,729	21,172	24,281	24,731	31,000	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	17,729	19	21,172	19	24,281
トータルコスト	千円	17,729	21,172	24,281	24,731	31,000		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	社会保障の一翼を担っている。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	行政の福祉施策ではまかなえない福祉サービスを担っている。
有効性 の評価	A3 委ねている	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	福祉サービスは、必要とされる質、量ともに増加しており、また個人へのサービスのみならず、集団または地域への関与が必要になっている。
有効性 の評価	B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	求められる成果は年々大きくなっており、リソースを確保する必要がある。
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	
有効性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名 地域包括・各福祉 行政の福祉施策ではまかなえない福祉サービスを担っている。
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	その存在の必要性から、体制の強化が喫緊であり、削減の対象ではない。
公平性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	社会保障の一環であり、活動内容からも受益者負担はなじまない。ただし、福祉有償運送など対価サービスは客観的に適正な額を確保している。
公平性 の評価	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	
効率性 の評価	ない	理由・改善案	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
行政の行う社会保障を補完する組織となっている。今後は組織の強化を行い、対応サービスの拡充を行う必要がある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。 人材や予算の確保が必要である。			(4) 今後の事務事業の方針 B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
社会福祉協議会は行政の行っている社会保障を補完する組織となっているが、今後、福祉サービスの必要とされる質、量ともに増加することが考えられるため、協議会の必要性はますます重要となっていくと思われる。今後は組織の強化を行い、対応サービスの拡充を行う必要がある。 また、移送サービスを利用した交通空白地運送の検討もしていく。